

# 森林経営管理制度に基づく市経営管理事業の実施

- 宮崎市では森林所有者の高齢化や相続による所有森林への無関心などにより、手入れ不足の森林が増えていることから、森林環境譲与税を財源として、林業経営に適さないと判断される森林について、森林経営管理制度に基づく市経営管理事業を実施し、市内私有林の森林整備に取り組む方針。
- 令和5年度は、令和4年度に経営管理権を取得した2.815haのうち、0.211haの除間伐を実施。今後も地域ごとに意向調査を実施し、市内の手入れ不足の森林解消につなげていく。

## 事業内容

### 間伐等の実施

- 森林現況調査 2.815ha
  - 除間伐 0.211ha
- 【事業費】 森林現況調査 324,500円  
 除間伐 237,600円 全額譲与税

## 取組の背景

市内2番目の施業地であったが、今回も森林組合と施業方法について十分な検討を重ね施業を実施

## 工夫・留意した点

- 事業実施前に、現場で森林組合と施業方法について綿密な摺り合わせを行い施業を実施
- 今回の所有者が県外在住で対面の説明が難しい状況にあったが、電話やメールを活用し、現地の画像データを共有しながら丁寧な説明を実施

## 取組の効果等

- 市内2カ所目の施業地であったが、森林組合との協議や施業方法の検討など、前回の経験を活かし効率的な取組みができた。
- 県外在住の所有者で森林の管理について悩んでおられたが、今回の取組みについて、大変喜んでいただいた。
- 少しずつではあるものの、着実に手入れ不足の森林解消につながっている。

## 基礎データ

①令和5年度譲与額：125,338千円	②私有林人工林面積（※1）：10,176ha
③林野率（※1）：53.8%	④人口（※2）：401,339人
	⑤林業就業者数（※2）：356人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



(実施状況①)

(実施状況②)

(作業状況等)

- 宮崎市では森林の地籍調査の進捗率が低いことが適切な森林施業を行えない要因の1つになっている。
- このため、令和4年度に地籍調査未実施区域の航空レーザ計測を実施し境界候補図を作成したうえで、令和5年度に森林所有者に対する事業説明や個別ヒアリングなどを行い、境界保全図を作成。

## □ 事業内容

### 森林境界明確化事業

- ・ 事業概要説明会
- ・ 現地精通者ヒアリング
- ・ 所有者個別ヒアリング
- ・ 現地調査
- ・ 同意取得説明会
- ・ 境界保全図作成

【事業費】 7,205千円（うち譲与税7,205千円）

【実績】 対象者76名 同意者51名 同意率67.1%

境界保全図作成 18ha

## □ 取組の背景

森林所有者の高齢化に伴い、土地の境界を知る方々が年々減少の一途を辿っている。

そのようななか、本市では令和4年度から森林環境譲与税を活用し、航空レーザ計測による森林情報の取得を開始し、その成果をもとに、令和5年度モデル地域を対象に森林境界明確化を実施

## □ 工夫・留意した点

- ・ 今回の成果を将来の地籍調査に活用するため、地籍調査担当課とも連携しながら実施
- ・ 森林所有者のヒアリングのなかで、森林経営管理制度にかかる意向調査も実施
- ・ 所有者が現地に行かずとも現地の様子が把握できるよう、三次元ビューワーなどを用い、わかりやすく説明

## □ 取組の効果等

- ・ リモセンを活用することで、所有者の負担（現地立会等）を軽減しながら事業を実施できた。
- ・ 境界明確化にあわせ意向調査も実施できた。
- ・ 今回の取組みで、所有者の森林や森林整備に対する意識向上につながった。
- ・ 今後の適切な森林施業の促進につながる。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：125,338千円	②私有林人工林面積（※1）：10,176ha	
③林野率（※1）：53.8%	④人口（※2）：401,339人	⑤林業就業者数（※2）：356人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（事業概要説明会）



（現地調査）



（同意取得説明会）

- 宮崎市では森林環境譲与税を活用した木材利用を通し、森林や森林整備に対する理解醸成に取り組んでいる。
- 令和5年度は、市有林間伐材を使用した記載台を製作し、市民課窓口を設置。  
今後も多くの市民が木とふれあう機会が増えるような木材利用を検討し、より一層の森林や森林整備に対する理解醸成を図る。

## □ 事業内容

### 市産材（間伐材）を活用した記載台製作

木材利用を通し森林や森林整備への理解醸成を目的とし、来庁者が多い市民課の記載台を市有林間伐材で製作

【事業費】1,362,900円（全額譲与税）

【実績】記載台・・・3台

木材使用量・・・0.1871m<sup>3</sup>

## □ 取組の背景

令和2年度から、森林環境譲与税を活用した木材利用に取り組んでいる。今後は、イベント等で配布可能な木製品の製作や、公共施設（消防庁舎、新庁舎など）の木質化に取り組み、市民が木とふれあう機会の増加を図る。



記載台（ロータイプ）

## □ 工夫・留意した点

- 「植えて→育てて→伐って→使う」循環型の森林づくりや地域産材の積極的な活用の観点から、市有林間伐材を使用
- 来庁者の多い市民課窓口に設置
- 明るさや温かみをより際立たせるため、天板の塗装回数を増やし、利用者の目に入りやすい箇所に「森林環境譲与税基金活用事業 宮崎市の杉」の焼印を施した。

## □ 取組の効果等

- 利用者から温かみがあるとの声あり。
- 今後も様々な木材利用を検討しつつ、地域産材（間伐材など）の積極的な活用にも取り組みながら、森林や森林整備に対する理解を深めていく。

## ◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：125,338千円	②私有林人工林面積（※1）：10,176ha	
③林野率（※1）：53.8%	④人口（※2）：401,339人	⑤林業就業者数（※2）：356人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より